

雇用保険料 引き上げ不可避

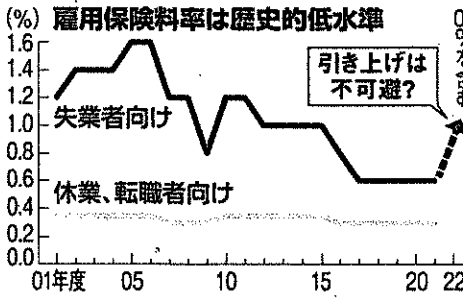
コロナ禍で財源枯渇 来年度の方針焦点

多くの働き手の給与から天引きされる雇用保険料の引き上げが2022年度、避けられない状況だ。新型コロナウイルス禍で支出が膨らみ、財源が底をつく寸前だからだ。ルール通りなら労働者は2倍、会社は約1.6倍の負担増だが、引き上げに反対し、税金の投入を求める声も強まっている。

労働者負担倍増の恐れ

働き手のセーフティネットとして国が運用する雇用保険には大別して二つの事業がある。①失業者に手当を払う「失業等給付事業」と、②休業者や転職者を支援する「雇用保険二事業」だ。①には育児休業給付の事業も含まれる。現在の保険料率は①が0.6%で労働者と会社が半厚生労働者賃料から、21年度の失業者向けは育児休業給付の0.4%を含む。

分ずつ、②が0.3%で会社だけが負担している。収入が月30万円なら本人が月900円(0.3%)、会社が月1800円(0.6%)を払う計算だ。どちらの事業も支出は保険料収入と、余った保険料の積立金からまかなう原則だ(一部、国庫負担あり)。好況時に積立金を蓄え、不況時の支出に備えるイメージで運営される。



2019年度末の積立金は①が約4.5兆円、②が約1.5兆円だった。潤沢にみえたが、コロナ禍でピンチに陥った。②の事業である「雇用調整助成金」の支出が20年春〜今年7月に4兆円を超えたのだ。休業手当を払って雇用を守った企業を支援する制度だ。②の資金では足りず、21年度予算ベースで①から1

7兆円借り、税金から1.1兆円が投入された。21年度末には①も②も積立金がほぼ底をつく見通しだ。そこで22年度の雇用保険料をどうするかが焦点だ。雇用保険の料率は、厚生労働省の審議会が前年度の決算の状況を踏まえ、毎年冬から春にかけて、翌年度どう見直すかの方針を決める。前年度の保険財政が厳しいければ料率を引き上げ、余裕があれば引き下げる。現在の料率は歴史的な低水準だ。08年のリ

ーマン・ショック後に一時支出が増えてから、収支の改善が進んでいたからだ。だがコロナ禍で支出が膨らんだ20年度予算を踏まえ機械的にルールに従うと料率は①が1.2%、②が0.35%に上がる見通しだ。収入が月30万円なら、本人が月1800円、会社が月2850円の負担になる。だが、そんなりとは決まらそうにない。厚生労働省の審議会には一定の裁量もあり、すでに使用者側と労働者側、双方の委員が保険料

引き上げを警戒し、税金の投入を求めているからだ。厚生労働省には、コロナ対応の支出が巨額になったため、ルール通りに引き上げても税金の投入がなければ「十分な水準まで蓄えるには相当年数がかかる」という声がある。

税金も、結局は納税者の負担になる。コロナ禍の経験を踏まえて雇用保険をどう立て直すか、負担と支出のバランスを含めた議論が必要になっている。

(山本恭介)

電通、上場来最高益361億円

電通グループが11日発表した2021年6月中間決算(国際会計基準)は、純利益が前年同期の約2.3倍の361億円となり、2001年の東証1部上場以降で最高益だった。新型コロナウイルス禍からの経済回復で国内外で広告出稿が伸びたほか、研修所などの売却益が業績を押し上げた。

売上高は、前年同期比7.3%増の492.7億円だった。媒体別の売上高では、インターネットが26.3%増、テレビが7.1%増。一方、新聞は9.0%減、ラジオは10.0%減、雑誌は26.5%減だった。これまで未定としていた21年12月期の業績見通しも発表し

中間決算 国内外 広告出稿に伸び

た。経済回復は続くことみて、売上高は前年比10.6%増の1兆390億円、純損益は107.5億円の黒字と、過去最大の赤字だった前年から一転して通期でも最高益を見込む。年内の手続き完了を目指している、東京・汐留の本社ビルの売却益約890億円も織り込んだ。

東京五輪の業績への影響については、曾我有信CEO(最高財務責任者)は「個別イベントの収益性はコメントできない」とした上で、ほぼ無観客になったものの「世界全体でテレビやネットを通じて見ており、広告市場にはマイナスではない」と話した。グループ全体の収益への影響は限定的という。(田幸香純)